

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
岩手県	はなまきし 花巻市	<p><b>【花巻市人口ビジョンの概要】</b></p> <p>I 人口動向分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自然動態はH7(1995)年以降、自然減少の傾向</li> <li>●合計特殊出生率はH25(2013)年1.46【H28(2016)年1.38】</li> <li>●社会動態はH19(2007)年以降、転出超過の傾向</li> <li>●性別・年齢階級別の人口移動は男女とも15～24歳の就学・就職時期に著しい転出超過のピーク</li> <li>●地域別転出入は宮城県・首都圏は転出超過、青森県・秋田県・北海道は転入超過。県内では盛岡市等の近接市町は転出超過</li> </ul> <p>II 将来人口推計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●将来人口推計 H22(2010)年102,607人→H72(2060)年56,569人</li> </ul> <p>III 将来人口の展望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●将来人口 目標 H52(2040)年82,607人 H72(2060)年73,536人</li> </ul> <p>←取組 ①合計特殊出生率を上げる H42年(2030年)1.8 H52(2040)年2.1、②移動率の改善 20代までの若者の流出超過の抑制と30代の若者のUIJターンの促進</p> <p><b>【花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2次改定版)の概略】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の体系 基本目標4、重点方針13、施策26、事業198</li> <li>●基本目標             <ul style="list-style-type: none"> <li>①花巻市にしごとをつくり、安心して働けるようにする、②花巻市への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</li> <li>④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</li> </ul> </li> <li>●主要事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年6月に「立地適正化計画」を全国で3番目に策定し、「コンパクト＋ネットワーク」の構築に取り組み、総合花巻病院の移転支援、まちなかに寛ぎと交流を生み出す広場の整備、災害公営住宅の整備、子育て世帯向け地域優良住宅の整備補助や家賃低廉化補助、リノベーションまちづくり、新花巻図書館の移転新築の検討、JR花巻駅の東西自由通路設置の可能性の調査を実施。また、本年3月に国土交通省と内閣府(地方創生推進事務局)が連携して推進する「地方再生コンパクトシティ」のモデル32都市の一つに花巻市が選定され、国の支援を受けながらリノベーションまちづくりを展開</li> <li>・2020年東京オリンピックのボート競技日本代表チームの最終合宿地に決定している田瀬湖ボート場合宿所の環境を整備</li> <li>・平成28年11月に内閣府の構造改革特別区域計画「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を受け、市内で生産された果実を原料とした酒類の製造が小規模な施設でも可能となり、また、果実酒製業者への支援や、ワインツーリズムを実施</li> <li>・市内4地域の中心部への定住や、親世代との同居・近居を誘導するため、住宅を取得した子育て世帯の方に対する奨励金制度を創設</li> <li>・県外から移住する方(住宅を取得した子育て世帯の方、空き家バンクで空き家を購入・借りた方)、市外から移住する農業従事予定者で住宅を取得した方に対する、住宅取得の諸経費、引っ越しやリフォーム等の経費等の補助</li> <li>・復職を希望する保育士に対する復職支援金の貸し付けや保育料の減免・補助。本年度から家賃を補助し、また、本年10月から市の奨学金を対象とした返還金の補助を日本学生支援機構奨学金等を市以外の奨学金に対象を拡大</li> </ul> </li> </ul>
岩手県	かまいしし 釜石市	<p>釜石市では、国の地方創生の動きを踏まえ、人口減少・少子高齢化に対応し、将来のまちの進路を示す羅針盤となる、釜石の実像(地方人口ビジョン)と釜石市オープンシティ戦略(地方版総合戦略)を平成27年度に策定しています。釜石の実像とオープンシティ戦略は、現在を共有し、未来への選択を実現していくための羅針盤であり、選択と集中の裏付けとなる事実・価値観を示すものです。</p> <p>釜石の実像は、人口動態に関する現状とまちの将来の展望を示すものであり、オープンシティ戦略は、復興まちづくり基本計画を踏まえ、当市の少子高齢化・人口減少問題に対する最上位計画であり、「移住・交流」「仕事・産業」「出会い・結婚・出産・子育て」「市民協働・男女共同参画」「教育」「広域連携」「地域包括ケア・高齢化社会」等を主な範囲とし、テーマ横断的な基本思想と5つの戦略コンセプト、施策・KPI(重要業績評価指標)を定めています。</p> <p><b>【釜石の実像(釜石市人口ビジョン)の概要】</b></p> <p>当市の人口は、現状のまま手立てを打たなければ、2040年に21,503人になると予測(国立社会保障・人口問題研究所推計)されていますが、釜石の実像から抽出された4つの問題に対して、適切な課題設定を行い、オープンシティ戦略において実行可能な施策を最大限講じることで、人口減少のスピードを緩やかにしていくことが可能だと考えています。</p> <p>市では、合計特殊出生率を現状の1.81から2030年までに人口置換水準の2.1まで上昇させ、自然動態の改善を図り、震災後に抑制された社会減の動態を維持することで、将来展望として、2040年に27,000人程度の人口を維持することを目標とします。</p> <p><b>【釜石市オープンシティ戦略(地方版総合戦略)の概要】</b></p> <p>オープンシティ戦略では、基本思想として「オープンシティ釜石」を掲げ、歴史が育んだ文化的土壌と社会関係資本を最大限生かしながら、良質な地域内外の交流を通じて、多様な人材が還流し、地域の課題と可能性が自分事化され、新たな事業機会や市民活動が生み出されることによって、希望が連鎖していく、そうしたサイクルが自立的に回っている状態を地域のありたい姿として掲げています。本戦略では、①『人材を還流させる「まちの人事部」機能の構築』、②『多様なビジネスが生まれる土壌づくり』、③『自然な出会いの創出と社会で子どもを産み育てる環境整備』、④『自ら学び、選択する人材の育成と市民による「らしさ」の創出』、⑤『世代を超えて、お互い支え合える地域づくり』を5つの戦略コンセプトとして掲げ、戦略コンセプトに基づく施策を設定しています。</p> <p>「活動人口」と「つながり人口」を戦略の柱に据え、このまちに生きることを自ら選択し、小さな挑戦を生み育て、それぞれの役割を全うする市民一人ひとり(＝活動人口)が生き生きと暮らすことのできるまちづくりを実現し、必ずしも将来的な定住に捉われることなく、釜石の暮らしや産業、まちづくりに多様な関わりを有するすべての人々(＝つながり人口)が、相互に補完し合い、住民票上の人口以上に、地域に活力が生み出され、市民一人ひとりが役割と品格を持ち、地域の誇りとともに生き生きと暮らす姿を目指します。</p>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
茨城県	きたいばらきし 北茨城市	人口ビジョンについては、社人研ベースの推計を基に、2040年合計特殊出生率1.80、転入促進率1.25%、Uターン促進率10.00%、高校卒業者の転出抑制1.00%を目標に、2040年人口34,000人を目指すもの。 地方版総合戦略については、「安定した雇用を創出する」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する」の4つを基本方針に、6次産業化・芸術によるまちづくり・健康都市づくりを3つの柱として、「ひとの健康 まちの健康」の実現を目指すもの。
茨城県	さかいまち 境町	<p>1 境町の現状 総人口は24,318人(常住人口調査平成30年8月1日現在)。 平成16年以降、自然減・社会減が続ぎ、境町は人口減少局面に入りつつあるも、様々な移住定住施策が実り、平成28年より2年連続の社会増、平成29年度には14年ぶりの人口増加となった。しかしながら、境町では、大学進学及び就職等により、10歳代後半から20歳代前半世代の転出が多く、合計特殊出生率については、平成15年から平成19年には1.45まで低下し、平成20年から平成24年は1.45と横ばいに推移しているも、今後人口減少を抑制するためには十分な水準とは言えない状況である。</p> <p>2 人口ビジョン 平成72(2060)年の総人口(社人研推計)は、平成22年(25,714人)比で、11,343人減少し、割合で44.1%の人口が減少する見通しである。 目標として、合計特殊出生率については、国の長期ビジョンで示された数値を勘案しつつ、境町において出生率向上のための施策に取り組むことにより、平成32(2020)年に1.6、平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.1まで上昇させる。 また、高校卒業や大学進学、就職で転出していった世代が、境町に戻って就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン・Iターン・Jターン等の促進と就職に伴う転出抑制を図ることにより、平成32(2020)年を目途に当該年齢層の社会増減数が5割改善すると仮定する。 同時に20歳代後半～40歳代後半のいわゆる子育て世代が、安心して妊娠・出産・子育てができ、同時に子どもに魅力ある教育を受けさせることができる環境を実現することで、転入者を増加させる。これにより、平成32(2020)年を目途に当該年齢層の社会増減数が5割改善すると仮定する。また、子育て世代の転入に伴い、0歳～10歳代前半についても平成32(2020)年までに当該年齢層の社会増減数が5割改善すると仮定する。 こうした仮定を踏まえ、境町は合計特殊出生率の向上と社会増減数の改善を実現し、平成72(2060)年に人口約18,000人を確保することを目指す。</p> <p>3 総合戦略 住民の定住意向等に関する調査から、住民は町に愛着をもっていることが分かり、理由として、自然環境の良さがあがった。改善すべき点として、「交通や買い物が不便」の指摘が多かった。そのほか、自然環境の保全、ゲリラ豪雨や利根川の増水などに対応した水害対策への関心度も高くなってきていることや、首都圏中央連絡自動車道を最大限に生かした新たなまちづくりのために、今後到来する本格的な人口減少社会を前提として、長期的には、境町で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという好循環を作り上げていく必要がある。</p>
栃木県	ましこまち 益子町	<p>【益子町人口ビジョン】 ●当町では平成12年の25,685人をピークに人口減少が続いている。本人口ビジョンでは2060年の将来人口推計を行ったが、現在の晩婚化・転出超過の状態・少子化・高齢化が今後も継続した場合、最も悲観的な試算で約55%減の11,681人となった。一方、転出入の均衡、合計特殊出生率の改善、平均寿命の延伸など様々な指標の改善を図った試算では1.8万人台となり、本町はこの1.8万人を目標人口とした。 なお、平成11年から自然減が、平成24年から社会減が継続している。</p> <p>【益子町まち・ひと・しごと創生総合戦略】 ●平成26年12月に国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、自治体においても地方版総合戦略を策定するよう要請があった。本町では、平成28年度から5年間の町の経営計画書となる総合計画「新ましこ未来計画(以下「新未来計画」)」を平成27年10月に策定し、この新未来計画を町の総合戦略とすることとした。 総合戦略期間:平成27年度～平成31年度 新未来計画期間:平成28年度～2020年度</p> <p>●総合戦略で総合計画でもある新未来計画において、まちの将来像を「幸せな共同体・ましこ」、計画の目的を「「ましこならではの」住みたい価値をつくる」としている。今後の「人口減少・少子化問題」に対応し、「雇用の創出」「町内総生産・町民所得の向上」を図り、これらの受け皿となる「地域の創生」によって、将来にわたって活力あるまちづくりを行うこととしている。具体的には、若年層の就労・雇用創出、子育て、教育を支援する等生活環境基盤の整備、子育て世代、若年層を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進、若年層の人口流出の抑制及びUIJターンの推進、平均寿命・健康寿命の延伸を図ることである。</p> <p>●このため、計画の目的を達成し、目指すべきまちの将来像を実現するため、5つの基本目標とそれらの成果指標を設定した。</p> <p>①幸せを感じる暮らしをつくる(暮らし) 【成果指標】幸せな暮らしと感じる人の割合:基準値なし⇒78.0%(平成31年度)</p> <p>②風土に根ざした産業をつくる(産業) 【成果指標】町内総生産:522億円(平成24年度値)⇒585億円(平成29年度値)</p> <p>③社会的に自立した人を育てる(人財育成) 【成果指標】子育て・教育をしてよかったと思う人の割合:基準値なし⇒88.5%(平成31年度)、地域・社会活動をする人の割合:56.4%(平成26年度)⇒64.0%(平成31年度)</p> <p>④地域資産を蓄積する(資産形成) 【成果指標】日本遺産登録(平成31年度までに)</p> <p>⑤健全な経営体を持続する(経営体) 【成果指標】プライマリーバランスの黒字(計画期間全期間)</p>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
埼玉県	らんざんまち 嵐山町	<p><b>【人口ビジョンの概要】</b> 埼玉県嵐山町は、埼玉県のほぼ中央に位置し、首都圏より60km圏にある町である。人口は平成12年の19,816人をピークに減少に転じた。昭和55年から平成7年までは22.5%増であったが、平成7年から平成22年にかけては、4.2%減となっている。人口の動態においては、昼夜間人口比率は103.3%である。合計特殊出生率は1.18であり、ここ数年横ばいとなっている。20～39歳の未婚率は59.9%と全国より高い。また、20歳代から30歳代にかけて転出超過が顕著である。産業別就業者割合は、第2次産業の割合が34.2%と全国より高くなっている。社人研の推計準拠では、平成72年において、9,034人と人口が半減することとなっている。国・県の総合戦略とともに町の総合戦略を効果的に行うことにより、平成72年の人口を12,260人とすることを目標としている。</p> <p><b>【総合戦略の概要】</b> 国の基本目標と国の政策5原則を勘案し、基本的方針を①活力と生きがいを創出する、②子どもたちの未来を創出する、③住みよい豊かな環境を創出するとしている。 ①「活力と生きがいを創出する」においては、「雇用をつくる」「就労機会の充実を図る」「らんざんまちの知名度向上を図る」「定住人口の増加を図る」「来客数の増加を図る」としている。 ②「子どもたちの未来を創出する」においては、「結婚の機会拡大と妊娠・出産・子どもの健康支援」「未来志向の子育て支援」「教育環境の充実」を行うこととしている。 ③「住みよい豊かな環境を創出する」においては、「武蔵嵐山駅周辺施設の充実」「自然豊かな環境整備」「安全・安心な公共施設」「交通安全対策」「防犯対策」「防火・防災対策」を行うこととしている。 特に雇用創出の分野では「新たな産業と農業の活性化を図る」方向性の中で、現在、10.5haの日本最大級のラベンダー農園「千年の苑」(せんねんのその)事業を展開している。農林61号という小麦を復活させる「めんこ61プロジェクト」も行い、農産物を中心とした産業の育成に力を入れている。さらに嵐山花見台工業団地の拡大を図り、雇用の確保にも取り組んでいる。</p>
新潟県	あがの市 阿賀野市	<p>○阿賀野市人口ビジョン(人口の将来展望) 2010年:45,560人(国勢調査) 2040年:36,049人、2060年:30,021人 ＜人口の将来展望の仮定値＞ ◆合計特殊出生率(国の長期ビジョンに準拠) 平成42(2030)年 1.80程度に改善 平成52(2040)年 2.07程度に改善 ◆移動率(転出入) 10歳～24歳の若年層の転出超過を、国(社人研)推計値より35%程度抑制</p> <p>○阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ◆基本目標1:子育て環境日本一のまちづくり ・子どもたちがたくさん暮らすまちづくりを進めるため、結婚・子育て支援の充実を図ります。 ・子どもたちが生きる力を育むため、魅力ある学校で楽しく学べる環境を整備します。 ◆基本目標2:健康寿命日本一のまちづくり ・高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自立した生活を送れるよう、介護予防など高齢福祉の充実を図ります。 ・心身の健康が保たれ元気に生活できるよう、市民による自発的な健康づくりへの取組を推し進めます。 ◆基本目標3:安全・安心な暮らしの実現 ・必要な時に、必要な医療を受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。 ・災害に対して、不安なく暮らせるよう、防災減災体制の充実を図ります。 ◆基本目標4:地域経済の活性化 ・観光客数の増加、特にリピーターの獲得により、観光の拡大を図ります。 ・各地区の特性を踏まえて、バランスのとれた土地の有効活用を図ります。 など</p>
長野県	おぶせまち 小布施町	<p><b>【人口の将来展望】</b> 小中学校の1学年の人数が、常に100人を維持することをめざします。また、人口の年齢構成を維持することをめざします。 ※人口増加を望むことは困難であるが、お子さんの人数を現行水準で維持し、若い人の年齢構成割合を維持する。</p> <p><b>【総合戦略】(基本目標と個別施策)</b> (1)結婚・出産・子育ての環境づくり ～子育て支援と女性が活躍できるまち～ 子育て世帯の経済的負担軽減 ～多子世帯バースデープロジェクト～、結婚サポートの充実、教育環境の充実</p> <p>(2)暮らしの安心づくり ～中高年層が活躍するまち～ 中高年層の社会活動参加の推進、ウォーキングによる健康づくりの推進</p> <p>(3)しごとづくり ～起業支援、産業振興による雇用創出～ 文化と健康を軸とした産業の創出、遊び心を加えた農業振興・地域づくり構想</p> <p>(4)ひとの流れづくり ～交流人口を増やし、定住につなげる～ 空き家対策(リノベーション)、有効的な土地利用、起業家誘致</p> <p>(5)ワクワクする地域の魅力づくり ～住んでいて楽しい地域づくり～ スポーツと芸術による魅力づくり、道空間整備(国道403号)、自然エネルギーの活用</p>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
岐阜県	かいづし 海津市	<p><b>【海津市人口ビジョン】</b>            ・本市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「岐阜県人口ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき方向と将来展望を示すものです。            ・対象期間は、2015(平成27)年～2040(平成52)年までの期間とし、目標人口を次のとおり設定しています。            2010(平成22)年 37,941人 → 2040(平成52)年 28,975人</p> <p><b>【海津市創生総合戦略】</b>            ・本市の海津市創生総合戦略は、人口の自然減に対しては、結婚から子育てにいたるまでの支援や、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を進めます。また、人口の社会減に対しては、ものづくりや地域産業の振興、ブランド化と併せて、雇用の確保・創出、若者の就業支援、観光資源の活用、交流人口の増加等による移住・定住の促進を図ります。さらに、西濃圏域を始めとする地域連携により、「まち・ひと・しごと」の総体的なレベルアップを効果的に進めます。            ・計画期間は、2015(平成27)年度～2019(平成31)年度までの5年間としています。</p> <p>(目指すべき将来の方向、基本目標)            ① まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加            地域における産業振興を図り、市民の働き場所を確保するとともに、まちの魅力向上や生活環境の改善により若年層の定住・移住に向けた取組を推進し、将来にわたって定住人口の増加を図ります。            ② 海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加            海津市の地域資源を活かした物産の開発やブランド化の促進、観光振興や広域的なイベントの開催などを通じて、交流人口の増加を図ります。市内外へのアピール力を高め、多くの人を呼び込むまちとしていきます。            ③ 子育て世代が安心して暮らせる地域づくり            子どもに関わる保健・医療体制の充実や、子育て世帯を支援する様々な取組を進めることにより、子育て世代が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。また、学校だけでなく、家庭、地域も含めた教育環境の充実を図り、市民の地元への愛着心を醸成します。            ④地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり            地域コミュニティによる地域防災力の向上や見守りの強化、高齢者対策等によって、すべての住民が安心して暮らせる地域づくりを進めます。また、広域連携の観点から、産業振興、雇用創出、観光の拡大、子育て環境の整備等といったテーマを連動させ、関連施策の有機的な展開を図ります。</p>
静岡県	こきいし 湖西市	<p>本市の総人口は、2005(平成17)年をピークに減少に転じており、2010(平成22)年には60,107人となっている。2015(平成27)年の国勢調査の結果によると59,789人であり、2010(平成22)年と比べると318人の減少となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には37,259人まで減少すると推計されている。特に進学、就職、結婚などがきっかけと考えられる10～14歳→15～19歳、25～29歳→30～34歳、30～34歳→35～39歳の年代で転出者が多く、この年代の転出を抑制する必要がある。このため、総合戦略に掲げた取組を通じて人口減少に歯止めをかけ、本市の魅力を発信することにより新しい人の流れをつくる施策を展開していく。特に20～30代の若い世代をターゲットにした施策を重点的に推進し、本市への定住の促進へとつなげていく。</p> <p><b>【湖西市人口ビジョン】</b>            ●対象期間:2060(平成72)年まで            ●めざす人口規模:2060(平成72)年に48,000人程度の人口確保</p> <p><b>【湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略】</b>            人口ビジョンを踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けて4つの基本目標を設定し、具体的な施策を展開する。            基本目標1「湖西市における安定した雇用を創出する」            主な施策:浜名湖西岸土地区画整理事業、農業次世代人材投資事業、女性の再就職応援事業            基本目標2「湖西市への新しい人の流れをつくる」            主な施策:浜名湖観光圏事業、移住・定住促進事業            基本目標3「湖西市の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」            主な施策:ハッピーアニバーサリー推進事業、のびのび預かり事業、家庭教育サポート事業            基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」            主な施策:津波避難施設整備(命山・津波避難タワー等)、生きがい支援事業、ポルトガル語・スペイン語通訳事業</p>
愛知県	たはらし 田原市	<p><b>【田原市人口ビジョン】</b>            本市の人口はこれまで緩やかな増加傾向にありましたが、2005年から2010年にかけて減少に転じ、2015年の国勢調査時点では、62,384人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による見込みでは、2040年の推計人口は50,885人まで減少するものとなっています。しかしながら、本市は北部臨海工業地帯や農業・観光等の優良産業を有しており、これら産業の活性化やまちの未来を担う若年世代の居住誘導、さらに少子化対策などの戦略的な取組等を行うことにより、人口の減少に可能な限り歯止めをかけ、まちの活力の維持向上を図ります。人口増加に寄与する様々なハード・ソフト施策を積極的に押し進めることで、2040年の人口60,000人以上を目指します。</p> <p><b>【田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略】</b>            田原市人口ビジョンに掲げた「合計特殊出生率の人口置換基準(2.07)への上昇」及び「社会増減の均衡」の実現を図るため、4つの基本方針と具体的な戦略を定めています。</p> <p>◆基本方針1『雇用の創出・就労促進』～地域において安定した雇用を創出する～            具体的施策:創業支援、企業立地の推進・三河港の振興、農業後継者・新規就農者の確保育成、農畜水産業強化、観光地域づくり、道の駅の高質化、サンテパルクたはらの新たな魅力づくり            ◆基本方針2『定住・移住促進』～人口の流出を防止するとともに、移住を促進する～            具体的施策:若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進、サーファー等の移住促進、空き家活用推進、ふるさと学習の充実            ◆基本方針3『若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現』～切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる～            具体的施策:結婚・出産支援、医療体制の充実(産婦人科・小児科)、子育て支援、ふるさと学習の充実(再掲)            ◆基本方針4『地域の魅力・住み良さの向上』～「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり～            具体的施策:市街地の活性化、幹線アクセスの向上、公共交通ネットワーク確保・維持、戦略的シティセールス、健康都市推進、医療体制の充実(地域医療)、地域包括ケアシステムの構築、広域連携による持続可能な地域づくり</p>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
滋賀県	もりやまし 守山市	<p>○「守山市人口ビジョン」 【人口動向・人口展望】 ・総人口は、H30.9月末時点で、83,053人、1990年と比べて約30%増加で、現在も増加傾向傾向を維持 ・取組の方向性(1. 合計特殊出生率の上昇、2. 社会移動の均衡、3. 守山で生まれ育った世代の守山での就職・居住の促進) ・人口展望 2040年⇒8万8千人の人口維持 2060年⇒8万5千人の人口維持</p> <p>○「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 【しごと】1. 地域で安心して暮らせる魅力的なしごとをつくる (1)地域で働き、暮らせる新たなしごとづくり (2)基盤産業の振興とそれを支える人材育成 ア 就農から商品開発、生産拡大、販路開拓までの総合的支援体制の構築 イ JAや農業生産者をはじめ農・漁業関連事業者が取り組む6次産業化の取組支援 ウ 守山産のブランド化の推進</p> <p>【人】 2. 住みやすさの質を高め、均衡のとれた人口増加と交流人口の拡大を実現する (1)自転車や湖上交通等、守山らしい素材と強みを活かした観光交流の推進 (2)守山市に行き、住み、働きたいと思うまちづくりの推進 (3)健康、医療、教育、文化等、守山らしいバランスのとれた「住みやすさ」の充実</p> <p>3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる (1)子どもを産み育て、働きやすい環境の充実</p> <p>【まち】 4. 人の和と自然環境を大切に守る守山を次世代へつなぐ【まち】 (1)守山市がまるごと活性化するまちづくりの推進 (2)地域の実情にあった土地利用による都市と田園が調和したまちづくりの推進</p>
滋賀県	こうかし 甲賀市	<p>【人口ビジョン】 ○甲賀市の人口は平成17年の93,853人をピークに減少を続けており、平成22年の国勢調査では92,704人(最新:平成27年は90,901人)となりました。 ○平成16年以降、人口減少が続いており、ここ数年は370人/年の減少傾向にあります。 ○合計特殊出生率は平成22年時点で1.48と国より高く、県1.54より低い状況です。(最新:平成28年は1.39人) ○市の高齢化率は22.1%。特に中山間地域では、出生数、婚姻率も低下傾向にあり、晩婚化も進んでいます。 ○一次産業の就業者は20年で半減しており、産業別就業者は製造業が最多で約3.5割です。 ○市内で就業を希望する20代、30代の女性が少ない状況です。 ○出生率を2025年:1.80、2030年:2.00、2040年:2.07へと上昇させます。 ○急激な人口減少を避け、2040年:82,000人、2060年73,000人(社人研推計59,000人)とします。</p> <p>【総合戦略】 1. 戦略のポイント ○日々の生活のなかで幸せを感じる ○若い世代の希望に応える。 ○まちを「売り込む」(シティ・セールス) ○誇り(シビック・プライド)を醸成する ○「仕事」と「働く人」のマッチングを支援する。 ○ふるさと集落生活圏を形成する。</p> <p>2. 視点 ①「攻め」と「守り」で急激な人口減少を避ける。 ②若い世代の希望に応える、多様な選択肢をつくる。 ③地域資源を活用し、地域ごとの魅力創生を図る。</p> <p>3. 第2次甲賀市総合計画「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジ・プロジェクト」 「甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継ぐ、市の最上位計画である「第2次甲賀市総合計画 オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト(プロジェクト10)」を進めています。 ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト ④ シティセールス推進プロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト ⑥ 女性、若者の活躍・定住プロジェクト ⑦ 甲賀流観光振興プロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト</p>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
滋賀県	あいしょうちよう 愛荘町	<p>【愛荘町みらい創生戦略(人口ビジョン編)の概要】</p> <p>①本ビジョンの対象期間 ・2060年(平成72年)</p> <p>②本町の現状 ・1990年以降、第2次産業を中心とした優良企業の進出等により、急速に人口は増加。2006年の合併(旧秦荘町・旧愛知川町)以降も、人口は増加傾向にあるが、増加幅は鈍化傾向にある。 ・年少人口は1985年以降、一貫して減少傾向にあったが、2000年以降は微増傾向。老年人口は1985年には全人口の12.5%を占めていたが、以降は一貫して増加傾向にあり、2000年に年少人口と逆転し、2010年には全人口の19.9%を占めている。 ・これまで、社会増が続いていたが、2011年以降に転入数と転出数の差は縮小し、2014年には転出超過。</p> <p>③将来推計人口 ・社人研推計準拠によると、2020年にピークの20,368人となるが、以降は減少に転じ、2040年には19,947人、2060年には18,556人とピーク時の約9割にまで減少すると推計されている。</p> <p>④人口の将来展望 ・人口目標は、2040年に20,000人超、2060年に向けて20,000人の維持をめざす。</p> <p>【愛荘町みらい創生戦略(総合戦略編)の概要】</p> <p>基本目標1 地域産業の振興と安定した雇用を創出する (地域産業の競争力強化を図るとともに、若者の安定した雇用を創出および地域における女性の活躍を推進します。)</p> <p>基本目標2 新しい人の流れをつくる (既存ストック等を活用した移住・交流施策を推進するとともに、地域資源を活かした新たなひとの流れをつくります。)</p> <p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (若い世代を中心とした結婚・出産・子育て環境の創出、強化、充実を図り、出生率の維持向上による自然増をめざします。)</p> <p>基本目標4 時代にあった地域をつくり、魅力あるまちの暮らしを実現する (地域の特性や資源を活かしながら、居住・生活・安全安心環境の向上に取り組むことで、地域活力の維持向上を図り、人々が愛着と誇りを持てるまちの暮らしの実現をめざします。)</p>
大阪府	せいつし 摂津市	<p>本市の人口は、2015年現在は85,540人だが、2060年には5万人台まで減少する見通しとなっている。</p> <p>本市では年少人口が年々減少傾向にあり、その要因の一つに転出超過傾向が0～9歳、30～44歳で多く見られ、合計特殊出生率は府下でも比較的高く、一定数の出生数があるにも関わらず、就学前児童の多くが転出傾向にあり、次代を担う市の宝を放出しているとも言える状況である。人口減少に起因して、地域コミュニティの弱体化や地域の購買力の低下によるまちのにぎわいへの影響が懸念されている。</p> <p>人口の将来展望として、合計特殊出生率を2030年までに1.8(H20～24で1.5)へと年々増加させ、その後、2060年まで同水準を維持し、転入転出の超過0を目指すこととしている。前記の仮定の実現により、2060年の人口の将来展望を7万2千人としているが、課題としては利便性や環境面の向上、子育て・教育の環境充実や安全安心の住環境整備、産業のまちの特性を生かした競争力強化と安定雇用の創出、さらには市民の健康づくりと医療の充実を挙げている。</p> <p>中でも健康づくりの面では、健やかに暮らせるまちを基本目標に、市民主体の健康づくりの推進、市民一人ひとりの健康と福祉を支える環境づくりを基本的方向に掲げており、市民の健全な生活習慣を形成するため、年齢や性別、障害等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に関わることができる環境整備、運動の習慣づけによる健康づくりの促進、また、北大阪健康医療都市への国立循環器病研究センターの移転建て替えに伴って同センター等との連携による健康づくりの先進的なモデル地域の実現を目指すこととしている。さらに、市民の健康に対する自覚と意識の高揚を図り、自発的な健康管理の促進に努め、子供から高齢者まで心身ともに健やかに暮らせる市民主体の健康づくり活動の活性化を目指している。</p>
大阪府	かなんちよう 河南町	<p>【河南町ひとづくりビジョン(人口ビジョン)】</p> <p>河南町の人口は、平成17(2005)年国勢調査の17,545人をピークに、平成22(2010)年国勢調査の17,040人で減少に転じた。人口の将来展望では、平成72(2060)年に17,000人を目標とし、合計特殊出生率は平成42(2030)年に1.8、平成52(2040)に2.07に向上、人口の定着では、社会増を平成37(2025)年に35人程度、その後徐々に増やし、平成52(2040)年に120人程度、平成72(2060)年には180人程度に増やす。</p> <p>【河南町まちづくり戦略(総合戦略)】</p> <p>住みたいまち、住み続けたいまちを目指し、6つの施策体系により「都会の良さ+田舎の良さ=トカイナカナン」での暮らしを推進する。</p> <p>(1)子ども のびのび</p> <p>①「子育て環境1ばん」のまちづくり ②安心して結婚・出産できる環境の整備</p> <p>(2)元気 もりもり</p> <p>①地域資源を活用した特色あるまちの魅力づくり ②産官学等との連携による持続可能なまちの元気づくり</p> <p>(3)笑顔 いきいき</p> <p>①人々がつながり、多様な世代が交流・活躍できる地域づくり ②住み続けたいと思える安全・安心・安住のまちづくり</p> <p>(4)都会 きらきら</p> <p>①大都市近郊の利便性と快適な都市整備基盤を備えたまちづくり ②効率的・機能的なまちづくりの推進</p> <p>(5)田舎 わくわく</p> <p>①自然の豊かさを実感し、訪れてよかった・住んでみたいと思えるまちづくり</p> <p>(6)どきどき 発信</p> <p>①河南町の魅力を絶えず発信し、世界とつながるまちづくり</p>



# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
奈良県	かしはし 香芝市	<p>【香芝市人口ビジョン】 本市においては、現在でも人口が増加していることから、人口減少は喫緊の課題とはいえません。しかし、国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計に準拠した内閣府の推計によると、本市の人口は平成22年の国勢調査時点における75,000人から、平成47年の約81,000人をピークに徐々に減少し、平成72年には約78,000人となることが予測されています。こうした市の現状や国・県の動向をふまえ、人口の将来展望として、出生率の向上と人口の社会増の維持により、2060年に約85,000人の人口を目指します。(なお平成30年3月最新の国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成25年推計より10年前倒しの平成37年でピークを迎えるという結果がでています)</p> <p>【香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略】 総合戦略の目標として①2030年に合計特殊出生率2.1、②人口の社会増を維持、③2060年に約85,000人の人口とし、下記基本目標と施策を掲げる。</p> <p>『基本目標1』香芝市における安定した雇用を創出する          施策1 新規創業の推進          施策2 市内企業の競争力の強化          施策3 市内で新たな企業の立地促進          施策4 女性活躍の推進</p> <p>『基本目標2』香芝への新しいひとの流れをつくる          施策5 広報の充実による市内外へのPR活動          施策6 雇用環境の充実          施策7 地域ブランドの向上</p> <p>『基本目標3』若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる          施策8 健康・子育ての応援(すこやか親子)          施策9 保育・教育の充実(のびのび親子)          施策10 家庭の自立応援(がんばる親子)</p> <p>『基本目標4』時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する          施策11 公共施設などの維持・向上          施策12 住環境の維持・向上          施策13 災害対策・防犯の充実          施策14 保健・福祉の充実          施策15 市民協働・地域間連携・官学連携の推進</p>
奈良県	おうじょう 王寺町	<p>王寺町の人口は平成7年(1995年国勢調査)の24,574人をピークに減少し、現在は、南元町地区などの住宅開発で一時的に改善しているが、国立社会保障人口問題研究所の人口推計(2013年推計)を基にしたシミュレーションでは、平成72年(2060年)には、11,718人に減少すると見込まれている。本町の人口増減は、転入、転出による社会増減の影響が小さく、出生、死亡による自然増減の影響が大きいとされている。自然増減の影響度が高い市町村ほど出生率向上をめざした少子化対策が人口減少を食い止めるには有効であることから、「総合戦略」に様々な施策を盛り込み、展開することで、「王寺町人口ビジョン」における独自推計として、平成72年(2060年)に20,257人をめざすこととしている。</p> <p>「王寺町総合戦略」は、「住んで満足」、「働いて満足」、「余暇を満足」の3つの基本目標を設定し、「健やかにくらせる地域づくり」など9つの基本的方向、「健康寿命奈良県一を達成するための生活習慣の普及」など16の具体的な施策を盛り込んだ構成となっており、いずれも平成27年度から平成31年度における具体的な目標「重要業績評価指標(KPI)」を設定して、PDCA(計画、実施、評価、改善)による効果検証と改善を行いながら、住民と共有しながら協働で取り組むことで将来にわたって活力ある社会をめざすものである。</p> <p>中でも「住んで満足」の基本目標の具体的施策「地域性を活かした、にぎわいのあるまちづくりの推進」の中で、王寺駅周辺の土地利用・高度利用などの取り組みを掲げており、現在、その施策の主要プロジェクトとして平成28年8月に奈良県と王寺町とのまちづくりに関する包括協定を締結し、奈良県の西和地区の拠点として、公共交通の結節点でもある「王寺駅」の周辺部で都市機能の集約を図り、にぎわいのある中心市街地の形成を図ることを目指し、平成30年5月「王寺駅周辺地区まちづくり基本構想」を策定、公表し、現在計画策定を進めている。</p>
鳥取県	ことらちよう 琴浦町	<p>「琴浦町人口ビジョン」「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定。 2010年に18,529人だった人口を、減少率をできるだけゆるやかに抑え、2060年に10,550人に留めることを目標に掲げ、自然増減及び社会増減それぞれの対策を実施しています。</p> <p>総合戦略では、町民一人一人の「ひと」の活力が「まち」全体の元気と希望につながるという理念のもと、町の将来像「ひとが輝き まちが輝く コトウライフの創生」に向け、4つの基本テーマに沿って取り組みを進めています。</p> <p>産業の分野においては、農業では農作物のブランド化や後継者確保など頑張る農家への支援、遊休農地を活用した新たな取り組みを行い、地元産業の発展と新たな展開を重点に掲げ、特産品の琴浦ブランド化の推進と販路拡大を進めます。また、若い世代が定着するための魅力あるしごとの創出や、起業・創業支援にも取り組みます。</p> <p>観光分野では、町内の自然資源や歴史・文化が息づく多くの観光名所を効果的に発信するとともに、鳥取県中部圏域の魅力を生かした周遊性のある取り組みを広域的に行い、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。また、町民自らが町の魅力を認識し、故郷への誇りと愛着の醸成を図ります。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【基本目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少問題の克服</li> <li>・町民の活力によるまちづくりで、地域を活性化する</li> </ul> <p>【4つの基本テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本テーマ1 コトウで育む・・・ 地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり</li> <li>基本テーマ2 コトウで創る・・・ 安定した就労環境の整備と、魅力あるしごとづくり</li> <li>基本テーマ3 コトウで輝く・・・ ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり</li> <li>基本テーマ4 コトウに根づく・・・ だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり</li> </ul> </div>

# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
島根県	よしかちよう 吉賀町	<p>吉賀町の人口は、平成22年6,810人です。まち・ひと・しごと創生本部及び日本創成会議の推計いずれも将来的には減少するとなっています。平成52年では、人口はまち・ひと・しごと創生本部の推計では3,902人、日本創成会議の推計では3,669人と、それぞれ対平成22年比で3,000人前後の人口減少が見込まれています。</p> <p>吉賀町は、地方創生を実現するために次のとおり基本理念を定めました。</p> <p>■基本理念 子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して</p> <p>また、地方創生を実現するために次のとおり基本目標及び実行施策を定めました。</p> <p>■基本目標1 安心して働ける「しごと」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業人材の育成と確保、及び起業支援</li> <li>・農林水産業の振興と6次産業化の推進</li> <li>・雇用対策</li> <li>・インフラ環境対策</li> </ul> <p>■基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚への支援、環境づくり</li> <li>・妊娠・出産への支援、環境づくり</li> <li>・子育て環境の充実・支援</li> <li>・住宅・住居に対する支援</li> </ul> <p>■基本目標3 新しい「ひとの流れ」をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来町・移住体験支援</li> <li>・UIターン促進・支援</li> <li>・住宅・住居に関する支援</li> <li>・教育環境づくり</li> <li>・交通支援</li> <li>・PR</li> </ul> <p>■基本目標4 「協働と連携」により住みよいまちをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通対策</li> <li>・地域医療支援</li> <li>・地域福祉支援</li> <li>・地域交流振興</li> <li>・スポーツ・文化振興対策</li> <li>・まちづくり・ひとづくり支援</li> </ul>
広島県	みちゅうし 府中市	<p>【府中市人口ビジョン】</p> <p>府中市の人口は、1970年の58,364人(旧上下町を含む)をピークに年々減少が続き、2010年には1970年の約7割の42,563人となっていて、特に14歳以下の年少人口については1960年から減少が止まらず2010年には約1/3の5,089人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計では、2060年には2万人を下回り、人口がほぼ半減すると推計されています。</p> <p>この状況を踏まえて、①社会増減を改善し生産年齢人口を増やすこと、②女性の人口増、子育て支援の強化、③定住促進、経済活性化、④情報発信の強化、の4つの方針による取り組みを進めることにより、2060年時点で25,000人の人口維持を目指します。</p> <p>【府中市総合戦略】</p> <p>人口ビジョンに掲げる目標の達成に向けて、府中市に住んでよかった、府中市で子育てしてよかった、そう感じる人々が増えることを目的に、次の4つの基本目標を掲げ、各種施策を実施しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する [具体的な取組] ものづくり産業の競争力強化、ものづくりのまち府中の次世代を担う成長産業へのチャレンジ、産業振興と6次産業化の推進、若者定着の安定した雇用の創出</li> <li>2 府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる [具体的な取組] 定住促進、観光振興</li> <li>3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる [具体的な取組] 結婚の支援、出産・子育ての支援、女性活躍の推進</li> <li>4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する [具体的な取組] 地域公共交通の利用促進、都市のコンパクト化と公共交通の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成、空き家の利用促進、中心市街地の活性化、インターンシップ受入事業、市民の生活を支える医療提供体制の構築</li> </ol>
愛媛県	くまこうげんちよう 久万高原町	<p>【久万高原町人口ビジョンにおける将来展望】</p> <p>現状の本町においては生産年齢人口約2,000人強、高齢者人口約1,000人強が町内で就労していると考えられます。本町に今後ひとが住み続けていくためには、少なくとも現状の町内の就労環境を維持していく必要があります。生産年齢人口約2,000人、高齢者人口約1,000人の就労者数が維持できる施策を展開していくことで、平成72年(2060年)まで人口4,000人以上を保持します。</p> <p>【総合戦略(人口ビジョンにおける将来展望を実現するため、推進する戦略)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出 農林業の担い手確保や、「道の駅 天空の郷さんさん」開業を契機とした観光産業などの新たな展開の促進などによる、本町の産業活性化を図ります。また、企業誘致や地域人材の就業機会拡大や、人材の育成・確保により、多様な人々が活躍できる社会を目指します。</li> <li>2. 新しい人の流れづくり 人口の流出が続く現状に対し、新しい人の流れをつくり、流出拡大に歯止めをかけます。豊富な観光資源を一体的に発信できる『高原ブランド』の確立を図り、観光客の「本町への来訪 ⇒ 複数回の来訪 ⇒ お試し居住 ⇒ 移住・定住」という流れを創りだします。 観光客が移住・定住意向を持ったときに、スムーズに希望が実現できるよう、交流体験メニューの充実などエコツーリズム、グリーンツーリズムの推進や、居住のできる空き家の利活用などにより、転入者増加を目指します。</li> <li>3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる アンケート調査によれば、既婚者の約半数が、理想の子どもは3人であると回答していますが、現状はそれ以下である世帯が多くを占めています。この理想の実現のために、出産・子育てや家庭教育への支援を充実し、子どもを生き育てやすい環境づくりを推進します。また、結婚の意志がある方への支援をすることにより、未婚者が理想の家族を実現できる環境の向上を目指します。</li> <li>4. いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり 地域コミュニティ機能を維持・充実するために、小さな拠点、集落ネットワークなどの構築を図りつつ、アクティブ・シニアの受入れや、将来的なUターンを目的としたふるさと教育など、地域づくりを推進します。</li> </ol>



# 派遣希望市町村一覧(詳細版)

府県	希望市町村	当該市町村の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の概要
高知県	しまんとし 四万十市	<p><b>【四万十市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン】</b> 四万十市は戦後の復員やベビーブームに伴って1947年(昭和22年)に人口が大きく増加し、1955年(昭和30年)まで人口増加が進み48,271人とピークに達している。その後は人口減少に転じ2015年(平成27年)の国勢調査では34,313人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計を補正した趨勢人口では、本市は今後も人口が減少し、2060年には16,341人程度まで減少することが見込まれている。人口減少は地域における市民生活へのサービス低下、地域経済の縮小、財政の硬直化など、将来のまちづくりに大きな影響を及ぼすことが懸念されている。そのため四万十市の将来展望として、2060年の目指すべき戦略人口として20,500人を確保する目標を掲げている。</p> <p><b>【四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略】</b> 四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、上記人口ビジョンを踏まえ、人口減少の抑制に向けて、平成27年度から平成31年度までの5年間に取り組む基本的な方向と具体的な施策を示している。本市の創生を推進していくために、本市の強みと特色ある地域資源を活かした産業の振興による雇用の創出と、市民の方々が住んでよかった、住んでみたいと思うまちづくりを進め、人口減少に歯止めをかけるための取り組みとして基本目標4項目を定めている。</p> <p>基本目標1「地産外商により安定した雇用を創出する」 農工商等の産業を振興して雇用を拡大し、地域経済を活性化する取り組み。</p> <p>基本目標2「新しい人の流れをつくる」 移住・定住の促進、市外からの人材誘致など社会増に関する取り組み。</p> <p>基本目標3「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」 出会いの場の創出から、子どもを生ま育てやすい環境づくりなど少子化、子育て支援に関する取り組み。</p> <p>基本目標4「地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民のくらしを守る」 暮らしの安心安全に資する、防災対策、公共交通の維持、支え合いの仕組づくり、自治体間連携などの取り組み。</p>
熊本県	たらぎまち 多良木町	<p>●多良木町人口ビジョン(平成27年10月策定) 本町は、1955年(昭和30年)の人口20,091人をピークに、高度成長期に伴う都市部への人口流出が進み、2010年(平成22年)には10,554人まで減少している。今後も一貫して人口減少が進むことが予測され、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠した数値では、2060年に3,995人まで減少すると予想されている。 2008年から2012年の人口動態保健所・市区町村別統計において、多良木町の合計特殊出生率は1.92と高い水準となっているが(全国1.42、熊本県1.64)、人口置換水準である2.07には届いておらず、成人女性人口の減少に伴い、出生数自体が減少している。そのため、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望を充足させるとともに、若年層を中心とした域外への人口流出を抑制し、かつ本町への移住定住の促進に努めることで、人口減少の抑制を図る。</p> <p>●多良木町総合戦略(平成30年6月改定) 「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることがないように、人口減少に歯止めをかけ、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。そこで、人口減少の克服と地方創生を実現するために4つの目標を設定し、その目標達成に向けた取り組みを行っている。</p> <p><b>【基本目標1】多良木町を支える安定した雇用を創出する</b> 若い世代の町外への転出超過を解消する必要があり、そのために、地域の発展を支える産業と担い手の育成、魅力ある雇用の創出を目指す。</p> <p><b>【基本目標2】多良木町への新しい人の流れをつくる</b> 移住定住の促進と若者の地元定着等の促進を図る。さらには、観光振興により多良木町への国内外からの交流人口拡大を図る。</p> <p><b>【基本目標3】多良木町での結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b> 若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を創り、その実現を目指す。</p> <p><b>【基本目標4】多良木町で安心して暮らせる地域づくり</b> 家族や地域の絆の中で人々が心豊かに生活できる地域コミュニティを維持するため、地域の特性に即した地域課題の解決と活性化に取り組む。</p> <p>上記の基本目標達成により、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことで、人口減少の抑制を図る。</p>
宮崎県	たかはるちよう 高原町	<p><b>【高原町の人口ビジョン】</b> 本町の人口は、1955年(昭和30年)の16,567人をピークにその後減少の一途をたどり、2015年の国勢調査人口は9,300人にまで減少しています。今後さらなる自然減の増加により、2040年に6,155人まで減少することが予想されています(社人研推計)。本町には、高校・大学という進学先が無いこと、また若者が希望する雇用の場が少ないこと等の理由により、進学時や就職時に町外に転出してしまふことから、20代・30代の若年層の少なさが町の活力の低下を招き、負のスパイラルに陥っています。この負のスパイラルから脱却するために、次の人口目標に向かって高原町の再生を推進しています。 (2040年人口) 6,700人維持 (2060年人口)5,000人維持</p> <p><b>【高原町の総合戦略】</b> (基本目標1)『縁を結び、人を育てる あったか『たかはる和み暮らし』 あたたかな風土のなかで縁を結び、安心して子どもを産み育てられる環境づくり &lt;施策方針&gt;①結婚の希望を叶える環境をつくる、②安心して出産できる環境をつくる、③地域の協力の下、安心して子育てできる環境をつくる</p> <p>(基本目標2)『資源を生かし、仕事を生み出す 元気な『たかはる産業興し』 豊富な資源を活用しながら、産業の競争力を強化し、新たな雇用を生み出すまちづくり &lt;施策方針&gt;①高原町の基幹産業である農林水産業の振興を図る、②高原町の商工業の活性化を図る、③高原町の特産品の魅力を発揮する</p> <p>(基本目標3)『神話が息づく、美しいまちへ 住民協働『神武の里づくり』 先人が引き継いできた地域の宝を磨き上げ、住民協働で取り組む持続可能なまちづくり &lt;施策方針&gt;①教育環境の充実を図る、②医療・高齢者支援の充実を図る、③交通・通信手段の充実を図る、④安全・安心な住環境の整備を図る、⑤地域連携のまちづくりと地域コミュニティの活性化を図る</p> <p>(基本目標4)『人が集い、まちが輝く はばたけ『たかはる魅力発信』 みんなでたかはるの魅力を発信し、新たな人の流れをつくる 輝きあふれるまちづくり &lt;施策方針&gt;①高原町の魅力を伝える、②地域資源を活用した観光の振興を図る、③移住・定住を促進する、④企業誘致を促進する</p>